



上越市への転入者増加 策と転入後の支援は

杉田 勝典(公明党)

問 「田舎暮らしのまち・上越市」として、転入者を増加させるための取組をどう考えるか。

答 新型コロナウイルスの影響から人々の価値観が変わり、中山間地で整備された高速通信網をアピールし、移住希望者が望むライフスタイルに合わせた「選べる暮らし」を提案したい。

問 空き家活用や職業紹介・起業支援、稲作を含めた農地利活用などの観点から、転入者への支援策や対策を官民で模索・検討してはどうか。

答 移住サポート団体とも連携し、社会の変化に対応した新たな支援策を検討したい。

新型コロナウイルス感染症 テレワークは

問 新型コロナウイルス感染症によりテレワークが進んだと思われるが、普及の現状と課題は。

答 営業職の活用例がある一方、導入が難しい業種もある。テレワーク普及による市内経済への影響を含め、事業者の状況把握に努めたい。

新型コロナウイルス感染症 介護人材不足は

問 介護現場の深刻な人手不足等の課題及び介護従事者への特別手当支給の必要性はどうか。

答 勤務ローテーションの工夫により介護職員の出勤停止等へ対応されている。現在審議中の国の第2次補正予算案にも介護職員への慰労金が盛り込まれており、今後の動向を注視したい。



避難所における感染症 対策は

橋本 洋一(輝)

問 出水期を迎え、集中豪雨や台風の接近・通過に伴う災害の発生が懸念される。避難所における新型コロナウイルス感染症対策はどうか。

答 指定避難所に行くことだけが避難ではなく、あらかじめ自宅周辺の災害リスクを確認し、自宅の2階への垂直避難、高台や町内会館、友人・知人宅への避難などを検討してもらうこと、避難の際には、体温計やマスクなどを持参してもらおうよう周知している。避難者間の十分なスペースや衛生環境の確保、発熱者等が出た時の対応も行う。これらの対策については、マニュアルを作成して避難所対応職員に配布し、班長となつている職員の研修を実施して避難所における対策を徹底していく。また、県の支援を有効に活用するため、県と協議を進め、市民が安全かつ適切に避難行動がとれる体制を整える。

国土強靱化地域計画策定に向けた取組は

問 当市の国土強靱化地域計画策定に向けた取組状況について聞きたい。

答 令和2年4月に検討チームを立ち上げ、計画に位置付けるべき社会インフラの内容や自助・共助による地域防災力の強化に資する施策等の選定に向け、災害リスクや課題等について部局横断的に調査・研究を進めている。令和2年度中の策定を目指し、検討を進める。



令和2年度予算の執行 見込みは

池田 尚江(創風)

問 新型コロナウイルス感染症に伴い法人市民税など市税の歳入が減少すると思われるが、当初予算に計上した各種事業への影響はどうか。

答 法人市民税は現時点で令和2年度当初予算と比べ調定額で約2億5千万円の減少、全ての市税を対象に創設された徴収猶予の特例制度に伴う影響分を含め市税全体で総額3億円程度の減収見込みであるが、特別交付税等の措置により事業執行への影響は小さいと捉えている。

財政調整基金活用に伴う財政計画への影響は

問 緊急事態である新型コロナウイルス感染症対策への財政調整基金活用はその目的に沿っているが、第2次財政計画では収支の均衡を目的に繰入財源として依存している。改めて財政計画との関係を見直すべきではないか。

答 令和2年度末の基金残高は累次の補正により90億6,585万円まで減少する見込みである。いまだ歳出超過を財政調整基金からの繰入れに頼る財政運営にあり、収支均衡に向けた取組を一層加速し、財政調整基金の取崩しに依存しない行財政基盤の確立を図り、今後の不測の事態にも的確な対応がとれるよう意を用いたい。

